

# 地域コミュニティを基点とした立体的復興まちづくりの提言 第2次提言

～日本都市計画学会・日本地域福祉学会連携 復興まちづくり研究会～

平成24年10月4日

## はじめに

東日本大震災発生から約1年半あまりが過ぎている。被災地各都市・地域の復興計画が平成24年3月にはほぼ策定された。これに基づく詳細計画、事業計画等の検討が進められ、事業着手等、大きくその第一歩を踏み出す状況となっている。

この間、平成23年9月に日本都市計画学会・日本地域福祉学会の連携による研究会を設置して、地域コミュニティを基点とした復興まちづくりの必要性と推進に向けた仕組みづくりについて、平成24年2月に提言を行った。〈参考：「地域コミュニティを基点とした復興まちづくりの提言」（公社）日本都市計画学会HP (<http://www.cpij.or.jp/>)・日本地域福祉学会HP (<http://jracd.jp/>)〉

又、当提言をテーマに、両学会連携復興まちづくりシンポジウムを平成24年7月に開催した。

多くの識者が指摘するように、基盤整備だけで「まち」が復興するわけではない。地域の生活、福祉、医療、教育、産業、観光といった領域の施策がハード的基盤整備施策とともに機能してはじめて「生活像が見え、実感できる」復興がなる。

生活にとって必要不可欠なインフラの上に、これらの領域がボトムアップ的に「立体的」に始動することが必要と考える。

そのために「地域コミュニティを「基点」とし、「立体的」な復興まちづくり」が重要であることを強く主張したい。幸い、各地域において、生活に根ざしたミクロなまちづくり活動が、地域コミュニティを基点として始動しつつある。これら活動を支援する多様な担い手の連携と適切な事業的プロセスが必要と考える。

以上の状況に鑑み、当研究会は、これら課題領域を克服する方向性を示す第2次提言が必要と判断し、新たな視点として「地域コミュニティを基点とした「立体的」復興まちづくり」の提言を行う。

## 検討体制・メンバー

### <研究会構成>

#### 【日本都市計画学会関連】

座長・担当理事	後藤春彦	(早稲田大学教授・日本都市計画学会会長)
委員	小泉秀樹	(東京大学大学院准教授)
委員	後藤純	(東京大学高齢者社会総合研究機構特認研究員)
委員	松原悟朗	((株)国際開発コンサルタンツ代表)
委員	佐々木政雄	((株)アトリエ74建築都市計画研究所代表)
委員	安富弘樹	((株)都市環境研究所)

#### 【日本地域福祉学会関連】

副座長・担当理事	宮城孝	(法政大学教授・日本地域福祉学会理事)
委員	平野隆之	(日本福祉大学教授・日本地域福祉学会副会長)
委員	和気康太	(明治学院大学教授・日本地域福祉学会事務局長)
委員	都築光一	(岩手県立大学准教授・日本地域福祉学会理事)

# 1 復興まちづくりの課題認識と立体的復興まちづくりの視点

## 1. 復興計画の現状と復興まちづくりの課題

- ＜ハードな社会基盤整備が主軸＞
- ＜将来像・生活像の見えにくさ＞
- ＜地域コミュニティによる復興まちづくりが必要＞

## 2. 生活再建とコミュニティ再生に向けての状況

- ＜多様なまちづくり支援活動の活発化＞
- ＜地域まちづくりを主体とした取り組みの始動＞
- ＜地区レベルのまちづくり活動と復興まちづくりの連携＞

## 3. 地域コミュニティを基点とした立体的復興まちづくりの視点

- ＜ハード施策とソフト施策の連携した復興計画に基づく、地区レベル計画づくりによる対応が必要＞
- ＜多様な主体の参加と時間軸を考慮した、ソフト施策とハード施策が連携するロードマップによる対応が必要＞
- ＜まちづくり事業推進のための地域コミュニティを基点とした「復興まちづくり協議会」による対応が必要＞

# 2 提言

## 提言1 復興まちづくりの視点からみた復興計画の柔軟なレビューが必要である

- ① 生活者の視座からみた「復興アセスメント」が必要
- ② 先行する社会基盤施設整備事業に、まちづくり事業を追加した復興まちづくり計画、及び事業計画が必要
- ③ 健康・医療・福祉・教育施設等を包括した復興まちづくり計画が必要

## 提言2 復興まちづくりのプロセスを明示するロードマップが必要である

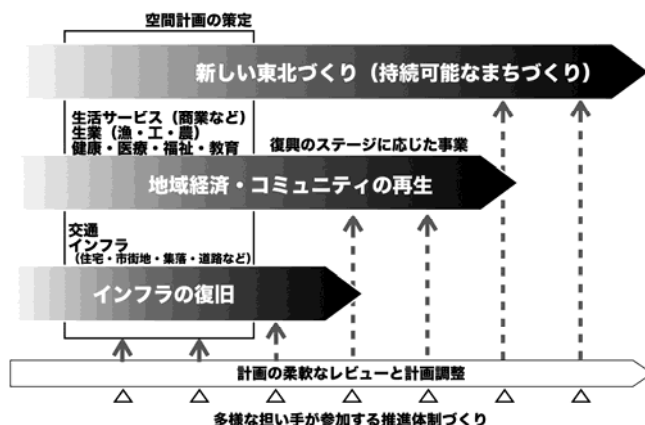
- ① 社会基盤施設の復旧を軸に、コミュニティ再生・地域経済復活の関係性、連携性を関係者が共有できるロードマップが必要
- ② 被災地の多様なニーズに柔軟に対応し、行政・民間それぞれの担い手が多様に連携をはかるロードマップが必要

## 提言3 多様な担い手が参画できる復興まちづくりの推進体制が必要である

- ① 住民を主体とし多様な担い手が参加する「復興まちづくり協議会」による計画・事業の推進体制が必要
- ② 復興まちづくりに参加する多様な担い手がロードマップを共有し、進行管理を行う体制づくりが必要

## 提言4 国等の支援体制の再構築が必要である

- ① 復興交付金の市町村への配分方法の改善が必要
- ② 人的支援や計画ノウハウに関する支援の強化が必要
- ③ 復興基金の有効・有益な活用が必要



図：立体的復興ロードマップのイメージ